

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	職業安定行政推進費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 奈尾 基弘		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	公共職業安定所等を用いて、求人者・求職者のニーズに応じたきめ細やかな職業紹介・職業相談を行う事が必要なことから、運営機能の充実を図ること。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために必要な一般職業相談員の配置及びその他公共職業安定所等の必要な事務費。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	7,362	7,298	7,265	7,173	7,400			
	執行額	6,402	5,875	6,482						
	執行率(%)	87%	81%	89%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
		当該事業経費は事務費であるため成果目標の設定が困難であるが、公共職業安定所の運営機能の強化に努める。			公共職業安定所の運営機能の強化を図る 公共職業安定所の運営機能の強化を図った					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		求人者・求職者のニーズに 応じたきめ細やかな職業紹 介・職業相談を行う	公共職業安定所の新規求 職者申し込み件数	実績	人	6,199,649	5,837,885	5,506,444	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-		
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		求人者・求職者のニーズに 応じたきめ細やかな職業紹 介・職業相談を行う	公共職業安定所の就職件 数	実績	人	1,895,469	1,804,789	1,711,713	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	相談員の配置	活動実績	人	1,781	1,870	1,855	-			
		当初見込み	人	1,781	1,870	1,855	1,810			

単位当たりコスト		算出根拠		単位当たりコスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		X:相談員に係る執行額(千円)／ Y:相談員の人数(人)			円	3,594,613	2,707,489	3,494,491	4,088,499		
					X/Y	6,402,006千円/1,781	5,063,005千円/1,870	6,482,280千円/1,855	7,400,183千円/1,810		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		3,854	3,728	ハローワーク相談員の処遇改善に伴う増						
	委員等旅費		5	5							
	職員旅費		1	1							
	庁費		3,313	3,665							
	自動車重量税		0	1							
	計		7,173	7,400							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること									
		施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること									
		測定指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			—	—	—	—	—	—	—			
			—	—	—	—	—	—	—			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために必要な一般職業相談員の配置及びその他公共職業安定所等の必要な事務費である。											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	—	—							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			—		—	—	—	—	—	—		
—			—	—	—	—	—	—				
—			—	—	—	—	—	—				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		—		—	—	—	—	—	—			
		—		—	—	—	—	—	—			
	—		—	—	—	—	—	—				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
—												

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公共職業安定所が国民に対して職業紹介業務を行うことが目的であり、国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、職業安定法に基づく国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、職業安定法に基づく国が実施すべき事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	民間の水準と比較しても過大ではないため、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公共職業安定所に配置する相談員の経費や事務費であるため、必要なものに限定されている。		
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	消耗品や通信運搬費等の即約によるものであり、妥当である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	そうだ人数の削減などにより、人件費及びそれに係る庁費の削減を行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	公共職業安定所の庁舎等を活用し、就職支援等の業務を実施している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
所管府省・部局名		事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	当該事業については、適正な執行管理を行うことで予算要求とほぼ乖離することなく事業の遂行を行えた。				
	改善の方向性	支出の見直しを行える経費については、実績を勘案し、予算要求時に縮減を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	支出の見直しを行える経費については、実績を勘案し、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	ハローワーク相談員等のの諸謝金について見直し、概算要求額の縮減を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	910	平成23年度	784	平成24年度	692	
平成25年度	469	平成26年度	475	平成27年度	487	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	国 厚生労働省 6,482百万円 【予算示達】 A 都道府県労働局(47局) 6,482百万円				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 東京労働局			B.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	人件費	職業相談員等の人件費等	319		
	事務費	消耗品の購入や各種旅費等	137		
	計		456	計	0

支出先上位10者リスト								
A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	456	-	-	-	-
2	北海道労働局	-	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	425	-	-	-	-
3	愛知労働局	-	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	392	-	-	-	-
4	神奈川労働局	-	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	391	-	-	-	-
5	埼玉労働局	-	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	322	-	-	-	-
6	大阪労働局	-	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	317	-	-	-	-
7	福岡労働局	-	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	314	-	-	-	-
8	兵庫労働局	-	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	287	-	-	-	-
9	宮城労働局	-	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	283	-	-	-	-
10	福島労働局	-	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	265	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-